

平成 28 (2016) 年度
NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2017 年 3 月 10 日	
氏名	野津 美由紀	団体印
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人 難民支援協会	
受入機関名 (所在国)	Asylum Seeker Resource Centre (オーストラリア)	
研修期間	2017 年 2 月 11 日～3 月 8 日	
研修テーマ	難民受け入れに協力的な民意を作る広報戦略	

1. 導入	2
2. ASRC からの学び	3
3. 考察・提言	7
4. 団体としての今後の取り組み方針	9
5. その他	10

1 導入

1.1 研修前の問題意識と課題

シリア難民男児の溺死写真が世界を駆け巡って以来、「難民問題」への日本社会の認知は、劇的に向上してきた。認定 NPO 法人 難民支援協会（以下 JAR）のメディア掲載件数やウェブサイトへのアクセスは過去最高を記録した。一方で、難民受け入れについては改善が見られない。2016 年の日本政府による難民認定数は 28 人と非常に低い水準にとどまり [法務省入国管理局, 2017]、年間 680 人の相談に乗った当会の経験から、本政府の不認定の決定は、難民条約の極端に狭い解釈のもと、認定されるべき人を漏らしている可能性が強く疑われる。

また、「難民危機」の悲劇が日常的に報道される現在においても、厳格すぎる難民認定制度の見直しを求める声を日本社会から巻き起こすに至っていない。日本に逃れてきた難民の苦渋を傍観するにたえず、同じ人間として支援したいという思いから設立して 17 年を迎えた JAR にとって、根本的な状況を変えられていない現状を受け止め、難民受け入れに協力的な民意を作り、政策に影響を与えていくための戦略を再考する必要がある。

1.2 研修のねらい

難民受け入れに消極的な政権を持つ先進国で、JAR と同様に難民の個別支援、政策提言、広報活動の三本の柱を内包し、成果を上げている団体の取り組みから学び、JAR の活動戦略や事業計画に反映させることが本研修のねらいである。また、他の領域で活動する NGO にとっても、制度を変える社会的なムーブメントを起こす上で参考になる報告を目指す。

近年、オーストラリアでは庇護希望者の入国抑制を目的とした政策がとられており、政策への賛否も拮抗していることから研修地を選んだ。オーストラリアは、船でたどり着き、庇護を希望する人の増加に伴い、海上での死者数増加への対応策として、船で到着する庇護希望者に罰則を課すようになった。2012 年 12 月以降に船で到着した者は、ナウル島とマヌス島の収容施設に移送され、難民申請の結果が出るまでオーストラリアに入国することは許されない。さらに、2013 年 7 月の制度変更により、審査の結果、難民と認定された場合でも、収容からは解かれるが、オーストラリアには再定住できず、カンボジアなどに移送されることになった [Offshore processing, 日付不明]。このような、新しい制度に対する世論の賛否は拮抗しており、例えば、船で来た庇護希望者は送り返すべきかという問いに賛成 49%、反対 41%。船で来た庇護希望者は難民申請の結果が出るまで国外の施設に収容すべきかという問いに賛成 42%、反対 48%という結果が出ている [Election 2016: 10 things Vote Compass reveals about voters' views on immigration, 2016]。

本研修では、難民受け入れに追い風が吹いているとは決して言えない状況における難民支援団体の広報・アドボカシー戦略から学ぶことを目的とする。再現性を重視して、JAR と支援対象者、活動領域、収入源、設立からの年月に共通点が多い「Asylum Seeker Resource Centre（以下、ASRC）」を研修先団体とした。ASRC は国内で難民申請者を支援する最大規模の団体の一つで、2001 年の設立以来、急成長を続けている。

1.3 仮説

オーストラリアは移民受け入れの長い歴史があることや、個人寄付市場が日本の 7,409 億円 [寄付白書発行研究会, 2015] に対して、約 1 兆円 [Fast facts and statistics on giving in Australia, 日付不明] あることなど、環境に大きな違いはあるものの、ASRC の支援対象者や事業内容、収入構造は JAR と共通点が多く、同じ年月で約 4 倍の成長を遂げている背景には、参考になる経験と戦略があると考えられる。

- 難民受け入れに協力的な民意を作るための広報・アドボカシー戦略がある
- オンラインのプラットフォームを活用し、新たな支援者を加速的に募っている

特に以下の持続可能性に配慮した資金調達と組織内コミュニケーションについては、難民支援団体のみならず、組織を成長させる上で課題のある NPO にとって、好事例となることが期待できる。

- 多岐にわたる収入源を確保している
- 継続寄付者のコミットメントを高めるための取り組みを行っている
- 大口寄付者にアプローチするための取り組みを行っている
- 事業内容が多岐に渡るなか、同じゴールを見据えて連携するため、部署を超えてコミュニケーションをとるための仕組みがある。

1.4 検証方法

ASRC に 17 日間滞在し、活動の全体像と組織文化を体感するとともに、職員・ボランティアからの聞き取り、イベントへの参加、関係資料を収集する。

- 事務局長、ディレクター、マネージャー、コーディネーター、ボランティアへの聞き取り
- 各業務の視察
- 各種会議への参加
- 一般向けイベントへの参加
- 内部用資料の収集

2 ASRC からの学び

2.1 広報・アドボカシー戦略

世界的に排外主義が勢いづき、オーストラリアの難民政策も強硬路線をたどる一方で、ASRC は対抗する手段としてコミュニケーションの見直しを始めている。2015 年に研究者に委託し、難民受け入れに関して、まだ意見がない、あるいは決めかねている「Persuadable（説得可能な人々）」の意見を好意的なものに転換するための効果的なコミュニケーション方法を調査。その結果、名前のある、個人的なエピソードを交えた語りを通じて難民を一人の人間として捉えてもらうことや、「平等」「安全」「機会」といった「価値観」をもとに会話を繰り返すことが効果的だと明らかになった。また、国民の意志次第で、現状は変えられると意識してもらうための言葉選びも重要だと分かった。例えば、「オーストラリアには難民を収容するための劣悪な施設がある」という代わりに、「オーストラリア政府は難民を劣悪な施設に収容することを選んでしている」ということで、現在の政策は意図的に作られているものだと意識でき、Persuadable の態度は変容しやすいという。

ASRC では調査結果を広報戦略に反映し、発信内容やメッセージを調整しているほか、2016 年 2 月より「Right Track（正しい道）」と題したキャンペーンを始めている。キャンペーンではアドボカシーに関心のある市民を集めたワークショップを各地で開催し、効果的なコミュニケーションを習得してもらうことで、次回の選挙までに、さまざまなネットワークで態度の変容を目指した会話が行われることを目指している。

2.2 ボランティア活用

2.2.1 組織的なボランティア登用

ASRC はすべての活動領域において、ボランティアの戦力化に成功している。約 100 人の有給職員に対して、週 1 日以上シフトに入るボランティアを 1,300 人採用し、活動の大部分が支えられているだけでなく、具体的に活動に携わる機会の提供によって、多くの人々の問題意識が育ち、難民を支える巨大なコミュニティ形成に寄与している。ボランティア希望者のスキルに応じて受け皿があり、希望者に向けて送られる募集業務は毎月 30 ポスト以上に渡る。受付や CEO 秘書などのバックオフィスに留まらず、難民の相談業務もソーシャルワーカー、パラリーガル、弁護士など専門性をもった人材に対して開かれており、多くのボランティアが裁量をもって仕事をしている。例えば、オーストラリアで難民認定を得るには、複雑な難民申請手続きが必要となるため、法的支援が欠かせないが、ASRC は 10 人の有給弁護士に加えて、ロースクールの学生など 200 人の法的支援ボランティアをコーディネートし、ニーズに 대응している。

2.2.2 採用プロセス

ボランティアの継続的な採用と戦力化に向けて、採用プロセスにパートタイムの専従スタッフ 2 名を割いている。スタッフ同様に責任ある仕事を任せられるため、採用基準は厳しい。どのポジションでも、週 1 日以上、最低 1 年間の勤務が求められ、ポジションによっては、該当分野における職務経験や資格など、スタッフと同様に高い採用基準が設けられている。ボランティア希望者にはウェブ登録後、数か月ごとに開催される「Volunteer Information Night」が案内される。Volunteer Information Night では、ASRC のビジョンを CEO が自らスピーチした後、複数の募集ポジションを、担当スタッフと活動中のボランティアが紹介する。後日、参加者に対して、すべてのポジションの募集要項がメールで送られ、参加者は期日までに関心のあるポジションに応募できる。各部署のボランティア担当者は応募書類と面接を通じて採用可否を判断し、審査を通過した人は、3.5 時間の新規ボランティア向けオリエンテーションを受講した上で、Police Check（身元確認）と Working with Children Check（子どもの安全に関わる前科等の確認）を完了すると、ようやくボランティアを始めることができる。

先述の通り、適任者の継続的な採用と登用には時間と労力がかかり、片手間でできる仕事ではない。ASRC は、多くの人を活動に巻き込むことを、社会の風向きを変えるための重要な戦略の一つとして位置づけているため、ボランティアコーディネーションにも相当のリソースを投入している。全体のボランティアコーディネーションを担当する専従スタッフ 2 名の他、各部署にも専従スタッフが配置されていた。従って、ボランティアを採用する暇がないという状況は生まれず、各部署が最大限にボランティアを活用し、スタッフのみで行える以上の業務遂行が可能になっている。

2.3 オンラインプラットフォームの活用

ASRC は SNS でも圧倒的な存在感を放っている。Facebook ページは 230,000 いいね、代表の Twitter アカウントは 34,000 フォロワーを持ち、他の多くの難民支援団体と比較しても 10 倍以上のプラットフォームとなっている。ASRC のマーケティング・ブランディングマネージャーは、Facebook における成功は圧倒的な発信頻度にあると分析する。毎日 5 投稿を基本とし、夜中も含めて読者の多い時間帯に投稿予約をしている。投稿内容は先述の通り、難民の語りを中心に、すでに世界各国で話題になっている記事を拾うことで、制作に時間をかけずに反響を呼べる投稿を量産している。また、「人々が見たいのは、情報ではなくリーダーシップだ」という代表の言葉に集約されるように、単に情報を拡散するだけでなく、立場を明確にし、意見の表明を恐れない発信方法が ASRC のオピニオンリーダーとしての地位を確立させてきた。また、先述の巨大なボランティアコミュニティは日頃の活動から ASRC に対して強い帰属意識を持っているため、投稿を拡散する強力な部隊となっている。

寄付者への転換においては、プッシュ型のアプローチができるメールマガジンが向いているため、SNS 上のフォロワーに、週 1 回の頻度でメールマガジンへの登録を呼びかけ、月 150 人の新規登録があるという。購読者には月 1 回、ASRC の最新情報が送られ、寄付キャンペーン時の重要な流入源となっている。

2.4 資金調達

2.4.1 収入源

ASRC の年間収入は 7,009,240 ドル（約 6 億円）で、うち寄付が 51%と最も大きな収入源である。続いて 36%は助成金だが、連邦政府からの資金はない。オーストラリア国内の難民支援に従事する団体のなかには、連邦政府による助成金や委託を受けてサービスを提供する団体が数多くあるが、ASRC は連邦政府からの資金を受け取らない方針を築くことで独立性を保ち、自由に提言、批判できる関係性を確保している。ただし、難民政策に関与できないビクトリア州政府からは助成を受けている。

2.4.2 寄付獲得のための戦略

政府からの予算に頼らない ASRC にとって、重要な課題は継続的な寄付獲得だ。夏（11 月上旬～1 月上旬）と冬（5 月上旬～7 月上旬）にアピール期間を設け、2 万通の DM 発送に加えて、オンラインでも寄付を呼びかけ、年間 3 億円以上の寄付を募っている。ファンドレイジングマネージャーは、透明性の高い明確な要求が寄付獲得の鍵だと分析する。寄付を呼びかける際には、ASRC が取り組んでいる大きな課題を、解決可能なものに小さく分解し、解決策を提示するとともに、実行にあたって必要な金額を明確に打ち出している。

研修期間中に臨時で打ち出された緊急アピールが好事例である。オーストラリア政府による制度の急な運用変更があり、一部の庇護希望者について、移民局から手紙が届き次第、最短 14 日以内に難民申請書類の提出を完了できなかった場合、それ以降の難民申請が認められない、在留資格が延長できない、生活保護費が打ち切られるなどの不利益が生じることが発覚した。ASRC は、この緊急事態に対して、ASRC が支援する人のうち 1,150 人が影響を受けるとし、彼らの難民申請を期限内に終わらせるための施策として、弁護士を 5 人追加で臨時採用する方針を発表。そのための資金として 2 週間以内に 400,000 オーストラリアドル（約 3,400 万円）を目標に募るとして、弁護士の給与も明記した上で、ウェブサイト、SNS、メールマガジンで大々的に告知した。2 週間という短期間では、最も

高い目標額であったが、課題と解決策の分かりやすい提示によって、多くの人が寄付、拡散に動き、わずか 5 日で目標額を達成した。

2.4.3 大口寄付者／継続寄付者との関係構築

5,000 ドル（約 43 万円）以上の寄付者を「Key Supporter（重要サポーター）」と定義し、2 人の専任スタッフを採用している。Key Supporter には企業、財団、個人が含まれ、電話でのお礼や定期的な活動報告、DM 発送時のカスタマイズを通じて、継続的に支援してもらうための関係構築を行っている。また、Key Supporter に向けた事務所ツアーを毎月 1 回開催し、事務所を案内しながら、ASRC の活動の価値を体感してもらう取り組みを行っている。知人との参加も歓迎しており、Key Supporter 自身のコミットメントを高めるだけでなく、Key Supporter のネットワークを通じて、新たな支援者獲得にもつなげている。2016 年 11 月には、Key Supporter とは別に、マンスリーサポーター専任の職員が新規採用され、マンスリーサポーター獲得、維持、アップグレードのための施策も検討されている。

2.4.4 多岐に渡る収入源の確保

大口寄付者や継続寄付者との関係強化を目指す一方で、リスク回避のため、寄付の間口の拡大にも力を入れている。なかでも力点を置いているのは、コミュニティファンドレイジングである。地域の個人や団体が ASRC のためにイベント開催等を通じてファンドレイズする取り組みを指し、年間 700,000 オーストラリアドル（約 6,000 万円）の財源にまで成長している。パートタイムの専任職員 1 名が、イベントをしたいという申し出に対して、ロゴ使用許可、スピーカーの手配、ASRC の SNS での宣伝、賞状の準備など、開催をサポートしている。専任職員の配置によって、各イベントのフォローが可能になり、月間平均約 20 イベント、年間 350,000 ドル（約 3000 万円）の寄付収入につながっている。また、個人によるファンドレイズを後押しする取り組みとして「Run 4 Refugees」を考案した。メルボルン最大のマラソンイベント「メルボルンマラソン」に、ASRC へのファンドレイズを目的とした参加を促すプロジェクトで、参加者にはクラウドファンディングページ作成のマニュアルや ASRC のロゴや写真などのツールが提供される。50 ドル以上集めると、ASRC から T シャツがもらえるという特典も手伝い、2016 年は約 650 人が参加、235,000 ドル（約 2,000 万）の寄付が集まった。既存のランイベントをプラットフォームとして利用するため、ASRC のリソースは増やさずに発展させることができる。今年はメルボルンマラソン以外のランイベントも選択肢にいれることで、さらなる収入を見込んでいる。

2.5 組織内のコミュニケーション

2.5.1 スタッフ会議の実施

設立からわずか 15 年で 100 名のスタッフ、1,300 名のボランティアを抱える大組織に成長した ASRC では、ビジョンや戦略を共有するための工夫が常になされている。全体方針や、各部署の進捗が共有される全スタッフミーティングが毎週開催されるほか、毎月 1 日、平日に事務所を閉め、今後の事業計画や予算について全スタッフで検討する「Service Development Day」を設けている。これらの取り組みから、部署を越えて各プログラムのゴールや進捗に関心を持ち、ひとつのチームとして同じ方向を目指す一体感が生まれている。

2.5.2 ボランティアブリーフィングの実施

多くの場合、週 1 日のシフトで勤務するボランティアにとって、ASRC の最新動向の把握は容易ではない。チームの一員であるボランティアにもスタッフ同様にビジョンや進捗を常に共有するため、毎朝約 20 分のボランティアブリーフィングが開催されている。ブリーフィングには各曜日に勤務するボランティアが部署を越えて集まり、その週の最新動向が共有される。時間が許す限り、CEO が自らブリーフィングを行うことで、ボランティアのモチベーション維持にもつながっている。

2.5.3 サーベイの実施

ASRC では定期的なサーベイ実施を通じて、組織課題の客観的な把握に努めている。スタッフ向けには隔年で外部の専門機関に委託し、団体の 360 度評価を行い、ボランティア向けには年 1 回満足度調査を行っている。また、支援を受ける難民のメンバーも、事務所の随所に設置されたフィードバック用紙を通じて意見できる。サーベイを通じて、表面化しづらい組織課題を明らかにし、次年度の戦略や事業計画に反映させている。

2.5.4 コミュニティミールの開催

コミュニティミールの開催も団体の一体感を作っている。ASRC では毎日 10~15 人のボランティアが、約 250 人分のランチを作り、支援を受けるメンバーもボランティアもスタッフも全員が ASRC のカフェテリアで同じ食事を囲む。ランチの時間は、それぞれが部署や立場を越えてコミュニケーションをとる貴重な機会になっている。

3 考察・提言

3.1 結論

本研修を通じて、政府の方針に関わらず、NGO には難民受け入れに協力的な民意を養っていく力が十分にあることが明らかになった。主にオンラインプラットフォームの活用が、民意の育成に寄与しているという仮説を持っていたが、影響力を増し続ける ASRC の成功事例は、大規模なボランティアの採用など、オフラインのコミュニティ拡大の重要性を示している。排外的な風潮が強まるなかで、難民受け入れに好意的なコミュニティを成長させていくためには、多少の事件や報道では揺るがない信頼関係の構築が必要である。ASRC が持つ最大の強みは、100 人のスタッフと 1,300 人のボランティアが、ASRC が掲げる価値観のもとに集まり、日頃から難民たちとともに顔を合わせてコミュニティを作り上げていることだと感じた。今後、オーストラリアの難民政策を揺るがすような出来事、例えば、ひとりの難民が重大な事件を起こしたような場合にも、ASRC でたくさんの難民たちと顔を合わせ、知り合い、一緒に活動してきた数千人は、一般化の愚かさを説得力のある実体験とともに語るができる。一方で、オンラインだけで形成されたコミュニティは、難民と直接関わりをもった経験のある人の母数の少なさから、こうした逆境において脆いと危惧される。本研修から、難民受け入れに協力的な民意を持続可能性にも配慮して築いていくには、オンラインとオフラインの双方で人々を巻き込んでいくことが重要だという視点を得た。

3.2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

3.2.1 ボランティアの戦力化

日本の NGO セクターでは、ボランティアコーディネーターを雇い、大人数のボランティアを採用して活動を展開していくスタイルは、被災地での復興支援活動を除いて一般的ではない。ボランティアはスキルを必要としない業務において募集されることが多く、そうした業務が多発する復興支援活動を除いては、セクターとして十分に活用できていないと考える。ASRC の事例は、ボランティアをスタッフ同様に戦力として考え、コーディネーションのための専従スタッフを配置することで、ボランティアがあらゆる業務で活躍でき、有給スタッフのみで行う活動の数十倍の成果をあげられることを実証している。さらに、ボランティアは活動の一端を担うことで、団体や社会課題に対して、より深いコミットメントを抱き、コミュニティの育成にもつながる。また、ASRC のボランティアは活動が平日に限定されるため、最も多い属性は 50 代以上の定年退職した男女で、企業勤務の経験を活かした職種に就いている人も多くいた。高齢化社会という観点からも、日本の NGO セクターには、ボランティアの広範囲での登用を提言したい。

当会でボランティアを戦力化するにあたって障壁となるのは人手の不足である。ボランティア登録者数は多いものの、スタッフ一人あたりの業務量が多く、ボランティアの採用や研修、フォローに時間を割けず、採用できていない。当会は ASRC と同様に直接支援の現場も内包し、難民と直接関わるボランティア機会も十分に検討できる環境だが、それを活かしたコミュニティ育成に踏み切れていないのはアドボカシーの観点からも非常にもったいないと感じる。ボランティア動員の価値を団体内で再確認し、ボランティアコーディネーション専任のスタッフの配置によって、活動を発展させられると考える。

3.2.2 パートタイムスタッフの積極的な登用

ASRC は役職の位に関わらず、パートタイムスタッフを積極的に登用している。先述のボランティアコーディネーターを含め、各プログラムの責任者やディレクターにもパートタイムスタッフが多かった。団体の成長に応じて、専従スタッフが必要となる領域も増えるなか、各領域にパートタイムスタッフを新設することで、財政的にも持続可能な体制でニーズに応えてきたと考えられる。当会を含め、慢性的な人手不足に悩む NGO は多くあるが、責任のある役職へのパートタイムスタッフ採用が打開策の一つになり得ると考える。育児や介護により、柔軟な働き方を求められる人にとっても魅力的な可能性がある。

3.2.3 課題解決を前提とした資金調達

ASRC が取り組む課題の全貌は壮大だが、資金調達上は、細かく分解した課題と解決策をセットで提示し、そのために必要な金額を具体的に求めることで人々の心を動かしている。難民問題の深刻さは、さまざまなメディアや NGO に語られ、すでに世の中に認知されているなかで、人々が欲しているのは、課題解決のためのリーダーシップである。たとえ、難民問題のごく一部であっても、具体的な解決策とともに明確な要求があれば、人々は動くこと、そして、オンラインプラットフォームはあくまでも土台であり、重要なのはメッセージであることを ASRC の寄付キャンペーンを通じて痛感した。活動全体に対して漠然と寄付を求めてしまいがちな当会のメッセージを見直し、資金調達と発信に活かしていきたい。

3.2.4 その他

研修テーマと直接関係しない、直接支援のあり方や組織内コミュニケーションについても、すべてのプログラムが参考になった。各部署向けに報告会を実施し、それぞれと連携しながら、事業に具体的に反映していく。

4 団体としての今後の取り組み方針

研修を受けた本人のみならず、団体の今後の運営を考える上でも非常に学びの多い研修となった。日本で同種の活動（難民申請者を中心とした支援活動と広報・アドボカシー活動の両立）を行う団体がほぼない中で、団体の支援対象者（明確に難民申請者に特化していること）や抱える課題が非常に近い団体で研修ができたために、難民申請者への個々の徹底した支援（フードセキュリティを確保するための資源ベースではない提供、八百屋の運営など）、マネジメントの役割、リーダーシップからボランティアの活躍、広報ツール、アドボカシーの戦略、ファンドレイジングまであらゆるレベルのすべての取り組みが参考になった。例えば、フードセキュリティについてもこれまでは、JAR ではどちらかという個々のクライアントのニーズベースではなく、資源ベースで、お金をかけずに獲得できたものを渡していくということであったが、ASRC は本人にとって必要なものを考え、寄付で募れないものは購入し、配布している。一例であるが、難民を中心に据え、本当に必要なものはコストをかけてでも提供すると考える姿勢は、改めて事業全体を見直し、改善していく上で重要な視点だと考える。

CEO とのインタビュー等を通じて、マネジメントの姿勢や考え方も理解することができた。毎週 1 時間のミーティング、月 1 回の 1 日ミーティングなどを通じて、スタッフ・ボランティアが同じ方向に進めるようにすること、また、リーダーシップ、透明性の確保、説明の重要性などマネジメントに対しても参考になる指摘が多くあった。マネジメントにかかわる人間としては、その哲学を共有するとともに、実践に生かしていきたいと考えている。人事担当者へのインタビューも非常に有益で、スタッフのバーンアウトにいかにか配慮するかなど真摯に対応されているところに学びを得た。

今後は、スタッフを中心にまずは野津の学びを共有し、それぞれの立場でできることをまとめていく予定である。丁度、現在来年度（7月～）へ向けた事業計画、中期計画を策定中であるため、この計画に研修の学びを反映させていく。加えて、ASRC の CEO が訪日による関係者のキャパシティ・ビルディングを提案してくれているため、実現に向けて連携をしていきたい。

5 その他

5.1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本研修を通じて国内研修では得がたい経験をすることができ、海外事例から学ぶことの重要性を改めて痛感した。受入機関決定にあたって、先方とのメールのやり取りを証憑として認めてもらえるよう提案したい。所定のフォーマットにサインをもらい、返送してもらうまでのやり取りに 3 週間以上かかったため、メールでのやり取りで受け入れてもらえれば、余裕のある研修期間を決定できたと感じる。

5.2 写真

▼ASRC 事務所の様子



▼ボランティアのみで回す受付とフードバンク



▼ASRC 代表の Kon



引用文献

Election 2016: 10 things Vote Compass reveals about voters' views on immigration. (2016年6月9日). 参照先: ABC News: <http://www.abc.net.au/news/2016-06-09/election-2016-vote-compass-asylum-seekers-immigration/7493064>

Fast facts and statistics on giving in Australia. (日付不明). 参照先: Philanthropy Australia: <http://www.philanthropy.org.au/tools-resources/fast-facts-and-stats/>

Offshore processing. (日付不明). 参照先: Refugee Council of Australia: <http://www.refugeecouncil.org.au/offshore-processing/>

寄付白書発行研究会. (2015). 寄付白書 2015. 著: 寄付白書 2015. 日本ファンドレイジング協会. 法務省入国管理局. (2017年2月10日). 平成28年における難民認定者数等について(速報値). 参照先: 法務省入国管理局: http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri03_00666.html